

『買いたい』の声から始まった地産地消型森林クレジットの取り組み 「カーボンニュートラル・ふくしまいわき森守（もりもり）プロジェクト」取材記

カーボンニュートラルに係る今年度の取材第 4 号として、いわき市で展開されている森林クレジットを軸とした「カーボンニュートラル・ふくしまいわき森守（もりもり）プロジェクト」（以下、本プロジェクト）をご紹介します。

東北・新潟地域は全国有数の森林保有面積を誇り、その豊かな自然資源を活かしたカーボンニュートラルの取り組みも広がりを見せています。その中でも森林由来の J-クレジット※1（以下、森林クレジット）は、適切な森林整備によって吸収された CO₂ をクレジットとして認証・取引する仕組みです。クレジットの創出・購入を通じて、森林の保全と企業のカーボンニュートラルを同時に後押しできる点に大きな意義があります。

一方で、クレジット創出には煩雑な事務手続きや申請対応が伴いますし、創出されたクレジットが販売できるかといった不安があることも指摘されています。

そうした中、本プロジェクトは、地域企業からの「地域の森林クレジットを購入したい」という声を起点に、市・経済団体・森林組合・地域企業などが連携し、地域内での森林由来のカーボンクレジットの取組みを形にした事例です。

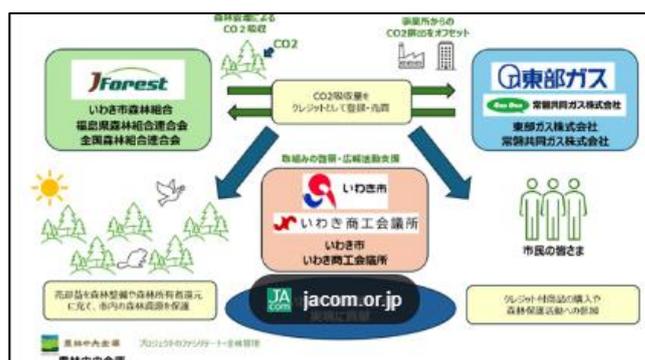
今回は、実際に森林クレジットの創出主体であるいわき市森林組合様、そして本プロジェクトの取りまとめを担う農林中央金庫様にお話を伺いました。

(※1) J-クレジット：国内で削減または吸収された温室効果ガス量をクレジットとして国が認証したもの

【森林クレジットの推進モデル】

本プロジェクトは、市域の約 70%を森林が占めるいわき市において、森林クレジットの創出・購入を通じて、森林資源の保全とカーボンニュートラルの実現を目指す取り組みです。具体的には、森林クレジットの創出主体であるいわき市森林組合が 2026 年度に森林による CO₂吸収量の J-クレジット認証取得を目指しており、地元企業が本クレジットを購入し、その収益を森林所有者へ還元することで、森林整備の継続につながる仕組みです。

本プロジェクトは、創出される森林クレジットを地元企業が購入し、農林中央金庫が売買仲介や専門的助言を担い、いわき市やいわき商工会議所、福島県森林組合連合会、全国森林組合連合会が支援するなど、8 団体が連携して推進しています。



本プロジェクトのイメージ図



森林整備の様子

【林業を取り巻く課題と森林整備の重要性】

いわき市森林組合では以前から、長期的な原木価格の低迷により、手入れをしても採算が合わないために森林の整備が進まないという課題を抱えていました。森林の整備が進まないと、林内に光が届かず下層植生が衰退してしまい、降雨時には表土の流出が起りやすくなります。こうした影響は、環境だけでなく、地域の安全や暮らしにも関わります。

令和3年のウッドショックでは、住宅用の木造製品の価格が2~3倍に高騰したものの、山で伐採される原木価格は1㎡当り5,000円程度の上昇にとどまり、木材製品と原木の価格差が広がりました。この様に、木材の価格が上昇しても、なかなか山側に利益が届きにくい状況について、森林整備が進まない林業の構造的課題を改めて痛感したといいます。

【きっかけは「買いたい」の声—地元企業の声が動かした一歩】

こうした状況の中でいわき市森林組合が目にしたのが、森林クレジットという手段です。クレジットの収益を森林所有者に還元することで整備意欲を高め、森林の整備につなげられると考えました。しかしその一方で、「本当にクレジットが売れるのか」という不安があったといいます。

こうした不安を払拭したのが、クレジット購入を希望する地域企業の存在でした。

【森の価値を「見える化」するまで—森林クレジット創出の舞台裏—】

森林クレジットへの登録では、1990年以降の森林施業（造林、保育、間伐など）が実施された森林を吸収量の対象とすることができますが、この履歴を証拠とともに提出する必要があり、対象森林の図化や面積の確定など、煩雑な作業が求められます。そのため、いわき市森林組合ではGISを活用し、一つひとつ丁寧に対象となる森林情報の整理・確認を進めました。

森林の現況把握においては、セスナ機によるリモートセンシングを活用したほか、登録手続きを進めるにあたり専門コンサルタントへの委託を行うなど、多くの工程と労力を要しました。

さらに重要なのは、森林所有者の合意形成です。対象となる約260haの民有林所有者16名に対して、森林クレジット創出の意義や、10年間皆伐^{※2}を行わない等の条件を丁寧に説明し、「森林クレジット創出により、更なる地域の森林整備につなげる」という方針を共有し、地域全体の足並みをそろえることができたといいます。地域の多様な関係者が一体となって取り組みを進めることができた背景には、「この地域をより良くしたい」という強い思いがありました。

(※2)：森林を構成する樹木を一定の区域内で一度に「全て」伐採する林業手法

【地域と企業を結ぶ森林クレジットの輪—取りまとめ役の重要性】

本プロジェクトは現時点では森林クレジット創出前の段階ですが、本プロジェクトの発足や連携協定の締結の様子は地元メディアやマスコミに取り上げられ、注目が集まりました。その結果、いわき市森林組合では、県内の他組合からの森林クレ

ジットの創出に関する相談や、高専・企業向けに森林・林業に関する講演の依頼も増えたそうです。また、地元ガス会社が感謝祭にブースを設け、市民が木製プランター作りを通して木に触れる機会を創出するなど、企業や市民と森との距離が少しずつ縮まり、森林クレジットの創出をきっかけとして、これまで接点の少なかった地元の企業や教育機関と新たなつながりが生まれたことも、大きな手応えとなっているようです。

その中で大きな役割を果たしたのが、多様な関係者を束ねる“取りまとめ役”である農林中央金庫の存在です。

取材の中で、いわき市森林組合の田子英司代表理事組合長は、プロジェクトを進めるうえで関係者間の調整や役割整理が不可欠であったと語ります。特に、全体の取りまとめを担う農林中央金庫の支援により、企業・森林所有者・行政などとの連携が円滑に進み、構想が具体的な形へと結実していったと言います。

【地元企業と市民が支える森づくりの新しいかたち】

本プロジェクトは取り組みが始まったばかりであり、いわき市森林組合としては、関係者と連携しながら、より多くの地域企業に森林クレジットを購入していただけるよう、引き続き働きかけを進めていきたいとしています。地域で生まれた価値を地域の中で活かすこの仕組みは、持続可能な森づくりを支える新たなモデルとして期待されています。

また、こうした取組は地域の環境保全に寄与するだけでなく、企業にとっても自社の事業活動と結びついた、身近で実感の持てる環境活動の一環となります。さらに、市民がイベントなどを通じて森に触れる機会が広がることで、地域全体で森を支える意識の醸成にもつながります。

当会としても、地域と企業、そして市民を結ぶこうした取り組みが着実に広がっていくことを期待しております。

最後に、いわき市森林組合様、農林中央金庫様をはじめ、取材にご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

以 上



【いわき市森林組合】

平事務所 福島県いわき市内郷御厩町 2-29

HP : <https://www.iwaki-shi-shinrin.com/>

【農林中央金庫 福島支店】

〒960-0231 福島県福島市飯坂町平野字三枚長 1-1

HP : <https://www.nochubank.or.jp>